

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	自立支援医療(精神通院医療)受給者証の交付等に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

島根県は、自立支援医療(精神通院医療)事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

島根県知事

## 公表日

令和1年6月3日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	自立支援医療(精神通院医療)受給者証の交付等に関する事務
②事務の概要	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定及び変更に係る事務を実施し、自立支援医療費受給者証を交付し、交付台帳を管理している。特定個人情報保護ファイルは次の事務に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援医療費受給者証の交付申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務</li> <li>・自立支援医療費受給者証の返還に関する事務</li> <li>・自立支援医療費受給者証交付台帳の整備に関する事務</li> <li>・自立支援医療費受給者証の氏名等を変更したとき、若しくは居住地を移したときの届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務</li> <li>・自立支援医療費受給者証の再交付に関する事務</li> </ul>
③システムの名称	精神保健福祉(自立支援<精神通院>・精神手帳)管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
精神保健福祉(自立支援医療<精神通院>・精神手帳)管理システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の84の項 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>(別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条第7号 別表第二の26, 56の2, 87の項 番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19, 30, 44条</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第7号 別表第二の108, 109, 110の項 番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第55条 ※別表第二の109, 110の項に係る主務省令は未制定</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	島根県立心と体の相談センター
②所属長の役職名	小原圭司
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	健康福祉部 心と体の相談センター 島根県松江市東津田町1741-3 Tel:0852-32-5905 Fax:0852-32-5924 E-mail:kokokara-c@pref.shimane.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部 心と体の相談センター 島根県松江市東津田町1741-3 Tel:0852-32-5905 Fax:0852-32-5924 E-mail:kokokara-c@pref.shimane.lg.jp

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ O ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

